

エビデンスにもとづくヘルスケアサービスの発展に向けて



名古屋大学医学部発スタートアップ
株式会社PREVENT
代表取締役 萩原 悠太



一病息災の健康支援モデルを社会に

会社名	名古屋大学医学部発スタートアップ 株式会社PREVENT / PREVENT Inc.	 PREVENT
代表者	代表取締役 萩原悠太 (理学療法士、心臓リハビリテーション指導士)	
株主	住友生命保険相互会社 (2023年12月～)	
設立	2016年7月	
住所	名古屋本社 名古屋市東区葵1丁目26-12 IKKO新栄ビル9階	

生活習慣病重症化予防事業

医療データ分析事業



数値でみるPREVENT



PREVENT

健康保険組合契約数



約 **190** 組合/1,400組合

自治体実施数



約 **200** 市町村/1,700市町村

医療専門職の数



約 **40** 人

心臓リハビリテーション指導士や腎臓病療養指導士、糖尿病療養指導士、高血圧循環器病予防療養指導士も在籍

年間重症化予防指導件数



約 **2,200** 人/年

高血圧症、糖尿病、糖尿病性腎症、脂質異常症、脳血管疾患、虚血性心疾患に対応

プログラム完遂率



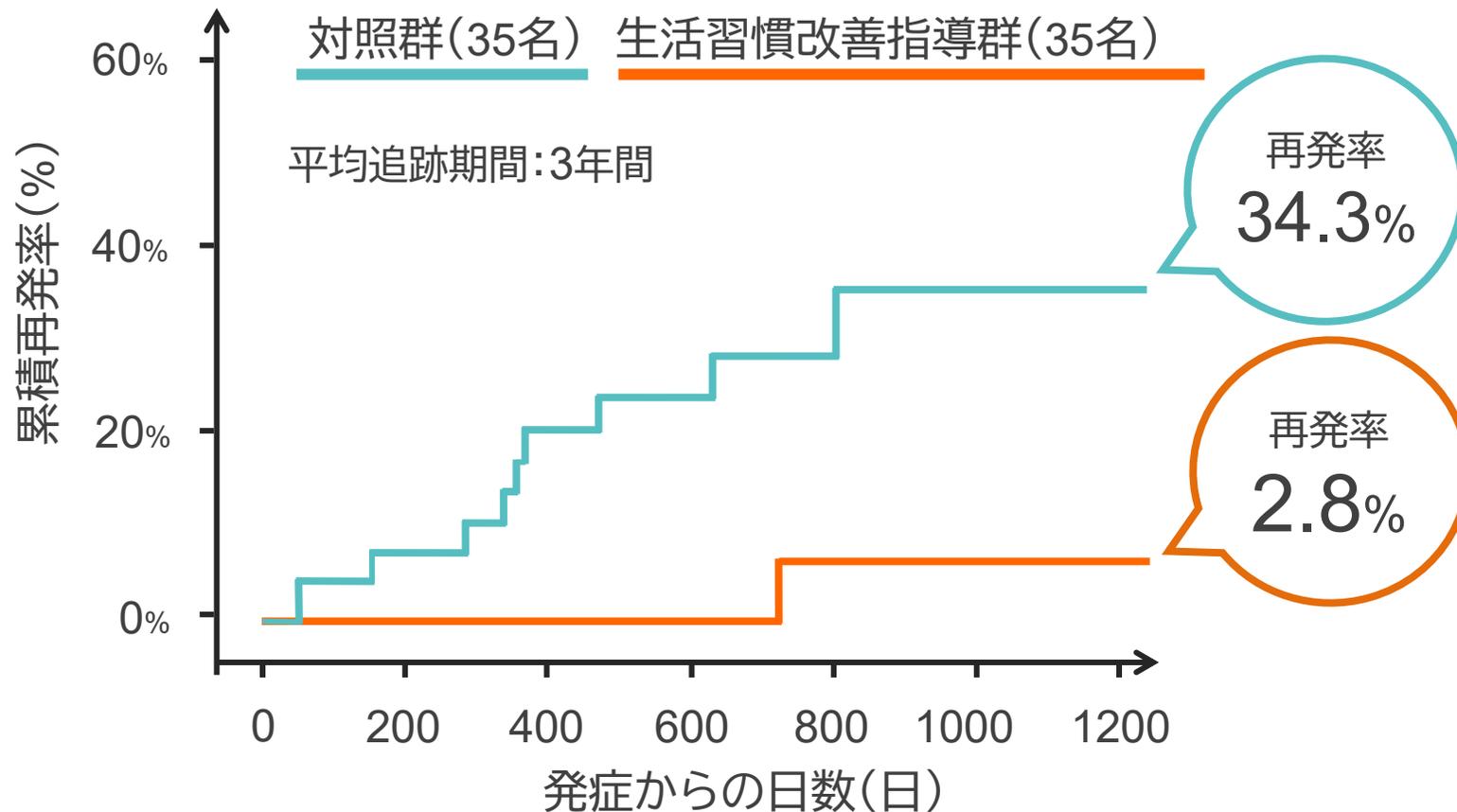
6か月プログラム

約 **97** %

名古屋大学での研究成果

生活習慣の改善で脳梗塞の再発は予防できる

名古屋大学大学院山田研究室、名古屋第二赤十字病院との共同研究



Kono Y, Yamada S, et al. Cerebrovasc Dis. 2013

運動支援



ウェアラブル端末や動画を用いて運動習慣の獲得を支援

食事支援



食事写真や塩分摂取量測定機器を用いて適切な食習慣を管理

専門職支援



取り組み状況をきめ細かに確認
必要時は軌道修正しながら、
取り組みの習慣化を支援

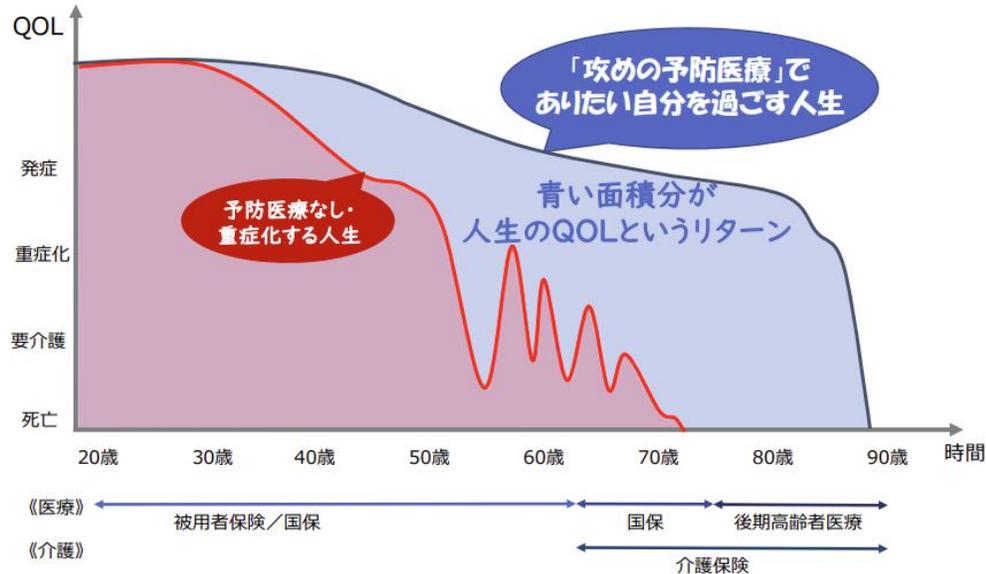
食事、運動、セルフモニタリングをはじめ服薬/節酒/禁煙/睡眠/ストレス管理などを、
ICTと医療専門職の組み合わせでサポート

ヘルスケアサービスにおける取組み

生活習慣病等の予防や早期治療によって、重症疾患の発症や長期入院などによる公的医療費の増大を抑制し、[ヘルスケア産業市場の活性化]と[健康増進および医療費・介護費の適正化]を同時にアプローチしてきた。

【予防・健康管理への重点化の取組み】

「攻めの予防医療」は、医療費適正化という財政視点にとどまる政策ではない。健康を人的資本の中核に捉え、国民のウェルビーイングと企業価値の向上を同時に実現する国家戦略となる。三層(保険者・企業・個人)のインセンティブ設計を再構築することで、予防医療の利用を社会標準とし、世界最高水準の予防医療モデルを確立する。



東京大学 未来ビジョン研究センター 古井祐司 特任教授.
攻めの予防医療に向けた性差に由来するヘルスケアに関する副大臣等会議
講演資料より抜粋

【攻めの予防医療の実現における転換点】

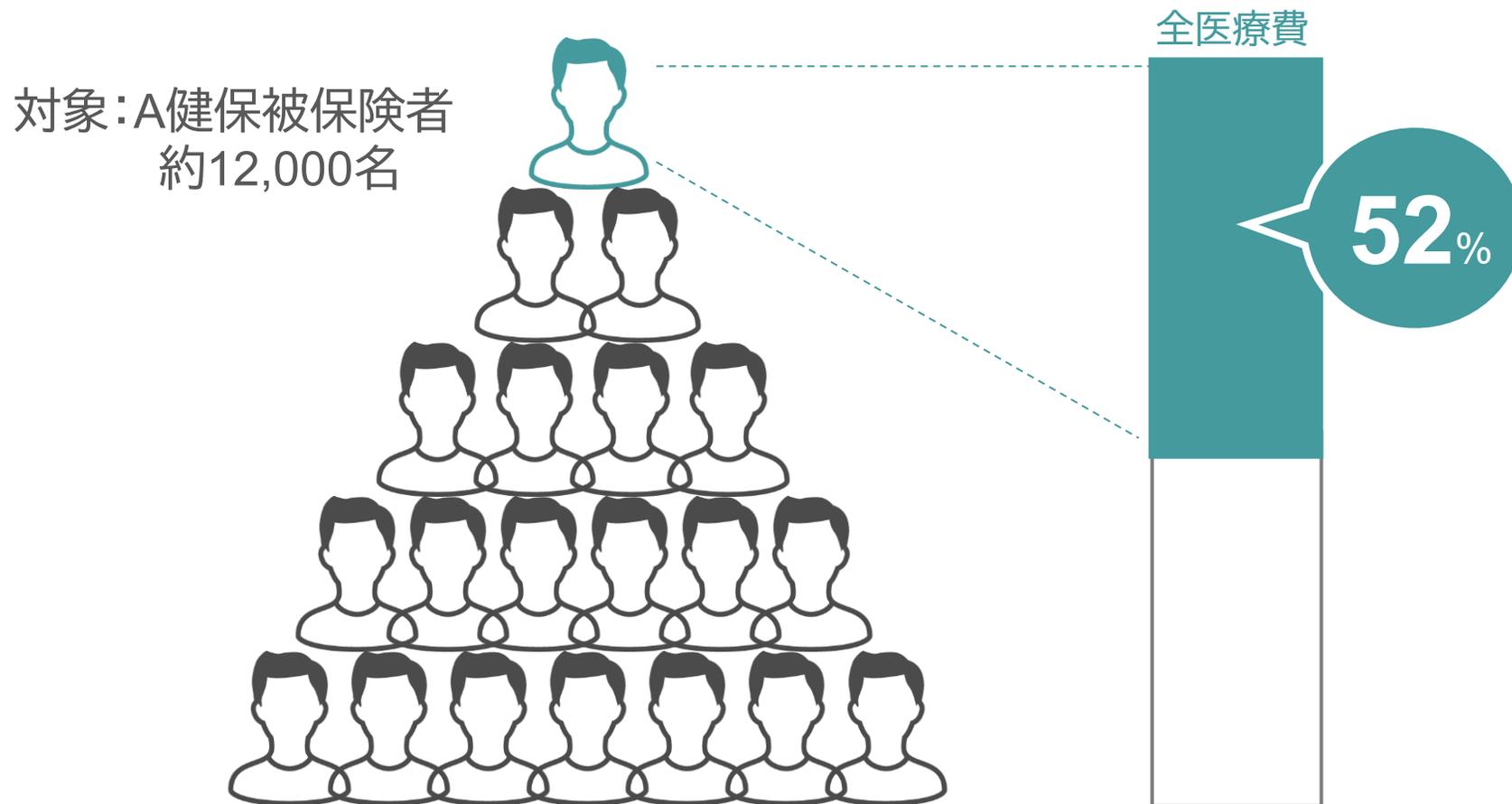
AIや健康データの活用によるデータヘルスの促進、性差由来の健康課題への対応
→個別化医療・個別化予防

健康経営の推進による働く世代の健康維持・増進
→労働人口減少への対応

医療体制の再構築、制度設計、保険者機能強化
→社会保障制度改革

当社関連のトピックス

社員の**5%**(上位)で全医療費の約**52%**の医療費を利用



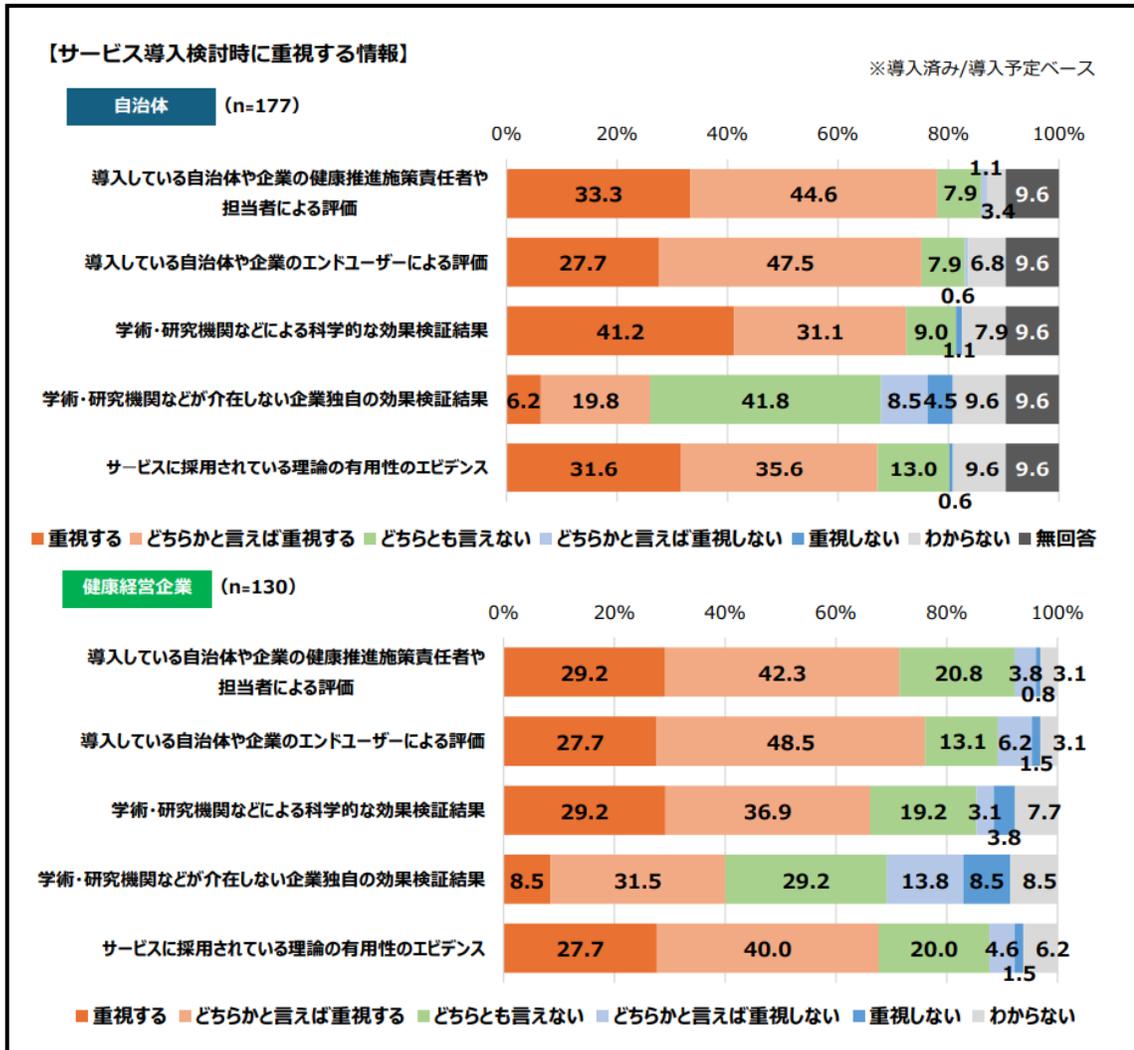
医療費の適正化には、データにもとづく効率性の高い対策が重要

保険者市場・健康経営市場におけるヘルスケアサービスとエビデンス

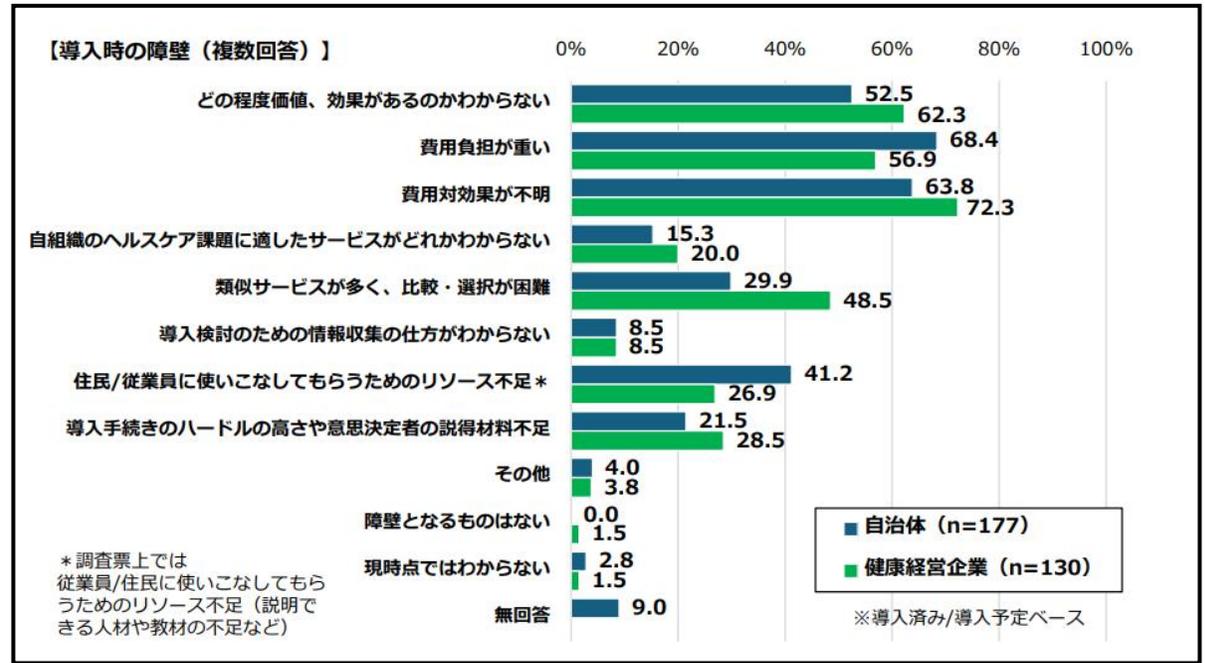


PREVENT

【ヘルスケアサービス検討時に重視する情報】



【サービス導入時の障壁】



ヘルスケアサービスの導入時に「エビデンス」は重要項目に挙げられるものの、導入障壁としては、「価格の負担」、「効果が不明瞭」であるといった現状。

課題

ヘルスケアサービス企業のエビデンス不足
市場・保険者におけるエビデンス読解力の課題

株式会社 日経BP 総合研究所. 2024年度 ヘルスケアサービス提供・利用に関する意向調査.



PREVENT

ヘルスケアサービスにおける報酬体系

価格競争市場においては、提供者として質の向上に対する意欲が醸成されにくい

従来の保健事業

Fee For Service

提供サービスの「量」に応じて価格が決まる仕組み

質が考慮されず「実施」が成果になる

限られた予算の中で費用対効果を求めていく市場へ転換されにくいなどの欠点

質が問われない価格競争市場

質が評価される仕組み

Pay for Success (Pay for Performance)

提供サービスの「アウトカム/質」が価格に考慮される仕組み

提供側が「質」の向上を目指すベクトルが働く

制度設計が難しく、エビデンスにも乏しい

質によってサービスが評価される

当社の取り組み

新たな官民連携手法PFSの成果報酬モデルを構築し、実効性を確認

0922.12.23 実施済み

【PREVENT】新たな官民連携手法PFSの成果報酬モデルを構築し、実効性を確認

【トピックス】

静岡県浜松市 株式会社KDDI総合研究所 株式会社PREVENT
2022年12月23日

新たな官民連携手法PFSの成果報酬モデルを構築し、実効性を確認
～浜松市における生活習慣病重症化予防事業で、シミュレーションによる医療費適正化効果を確認～

静岡県浜松市（市長：鈴木康友、以下 浜松市）、株式会社KDDI総合研究所（本社：埼玉県ふじみ野市、代表取締役 社長：中村 元、以下 KDDI総合研究所）、株式会社PREVENT（本社：愛知県名古屋市長：代表取締役：萩原悠太、以下 PREVENT）は、浜松市エルネスタボ（注1）の社会実証事業として生活習慣病重症化予防事業の官民連携社会実証（以下、本社会実証）を2021年8月から2022年8月まで実施し、成果運動量や生活習慣改善率（Life Style Score）の向上など、21）の実効性を検証しました。

浜松市との取り組み

厚生労働省の高齢者医療運営円滑化等補助金を活用し、PFSでの事業実施

事業名：生活習慣病治療中の方に対するスマートフォンアプリを活用した重症化予防
健康保険：古河電気健康保険組合

エビデンス/プログラム

実施フロー

- 1 生活習慣病を患っている方へのアプローチ
- 2 生活習慣病の重症化を予防するための介入
- 3 生活習慣病の重症化を予防するための介入
- 4 生活習慣病の重症化を予防するための介入
- 5 生活習慣病の重症化を予防するための介入

アウトプット

	事業1（2022年度）	事業2（2023年度）
事業の案内対象者	684	753
申込者	70	53
プログラム開始者	58	43
プログラム終了者	55	41

成果指標と結果

基礎分 (前年度)	項目	小項目	目標値	実績値
プログラム参加者	事業1	100人	58人	58人
		53人	53人	53人
成果指標① 完遂率	事業1	100%	94.8%	94.8%
		95.3%	95.3%	95.3%
成果指標② 生活習慣改善率	事業1	16人	16人	16人
		16人	16人	16人

古河電気健康保険組合との取り組み

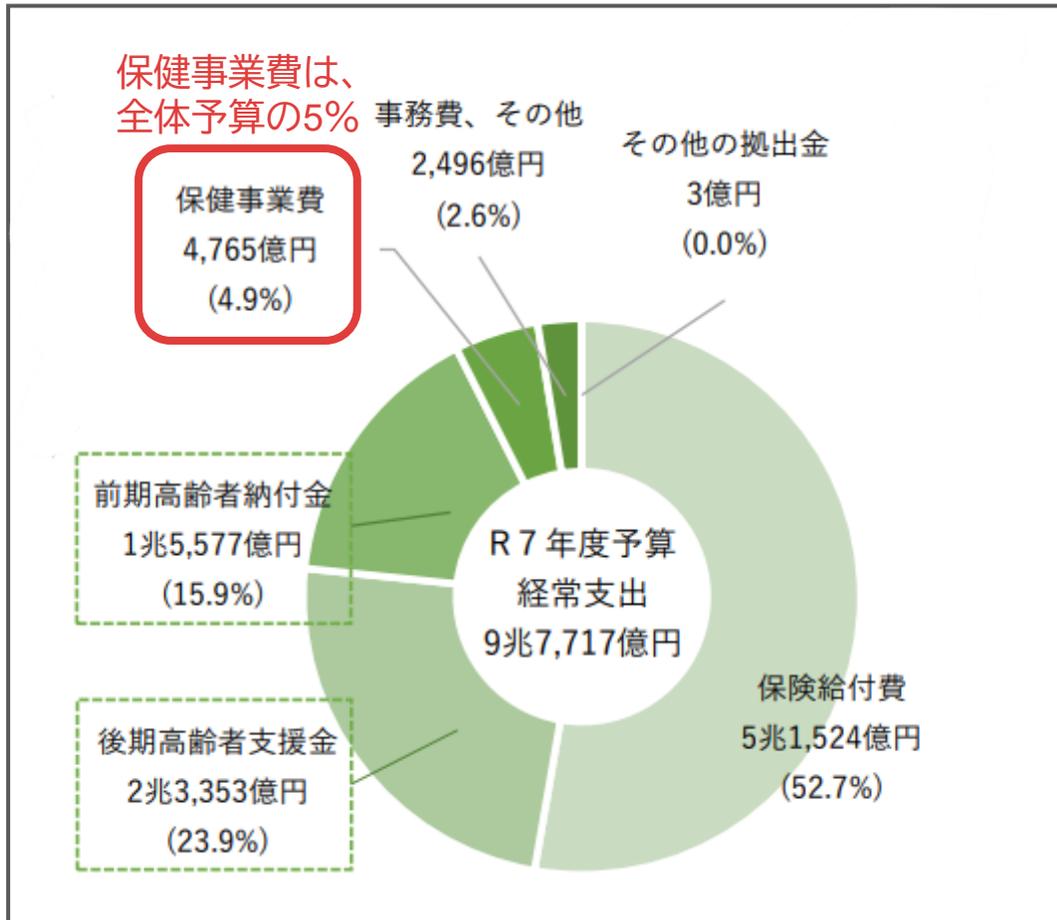
価格競争市場にならずに「健康アウトカム」と「経済発展」が同時に達成ができる状態になることが理想

エビデンスをキーにした健康アウトカムと産業発展へのアプローチ

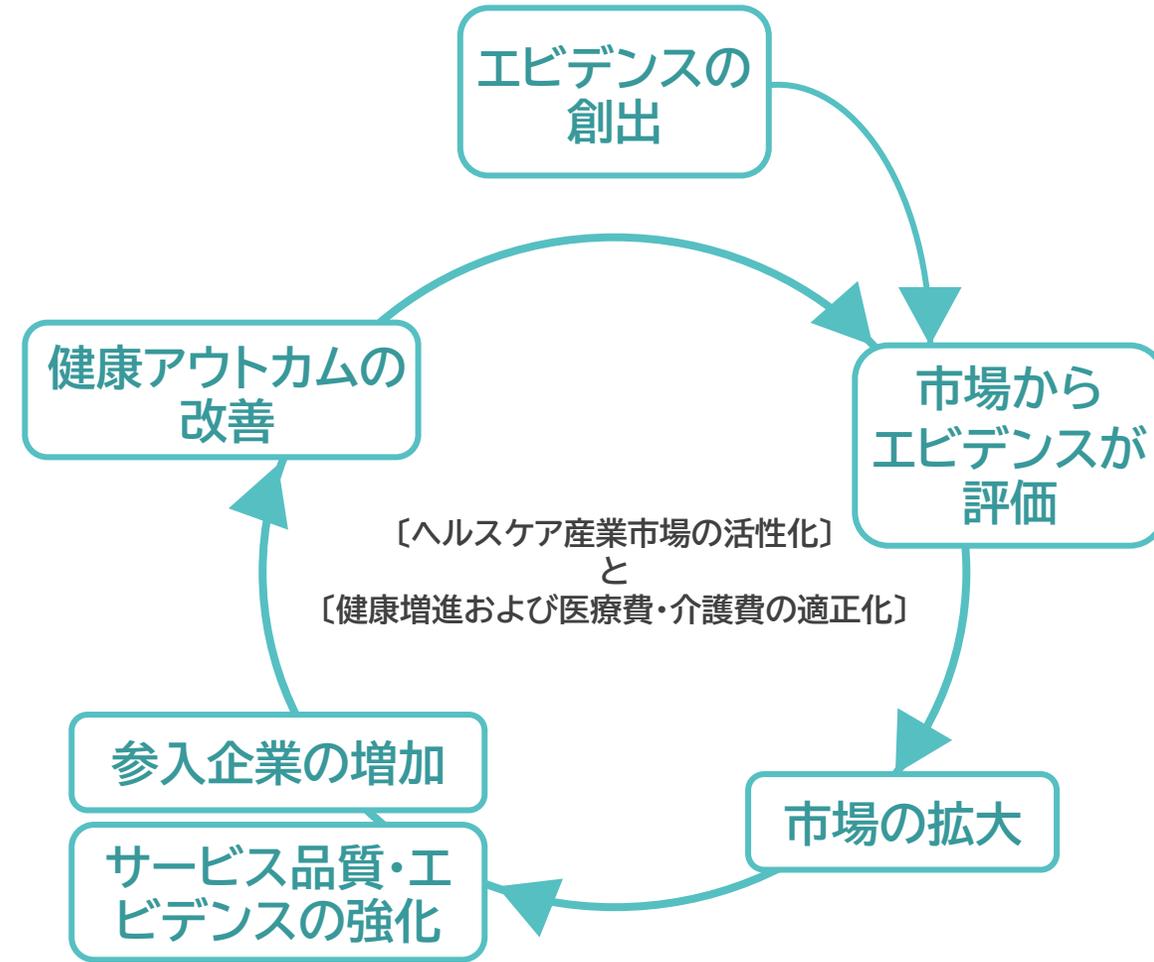


PREVENT

価格競争市場にならずに「健康アウトカム」と「ヘルスケア産業の活性化」が同時に達成ができる状態になることが理想



健康保険組合連合会. 令和7年度 健康保険組合 予算編成状況



エビデンスが裏支えるヘルスケアサービスの品質がデータヘルスの効果・効率を押し上げる



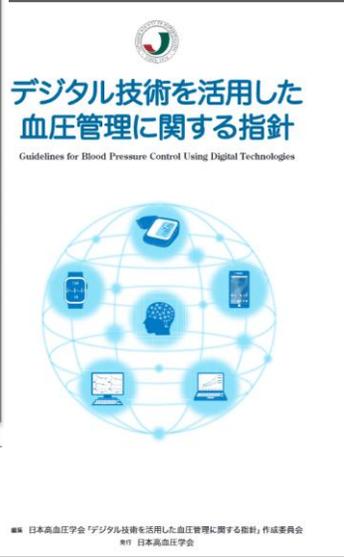
PREVENT

サービスの効果

サービス導入後にどのような効果が期待できるのか



Miki T, et al. Clin Exp Nephrol. 2024.



日本高血圧学会. デジタル技術を活用した血圧管理に関する指針(2025)

適応・特徴

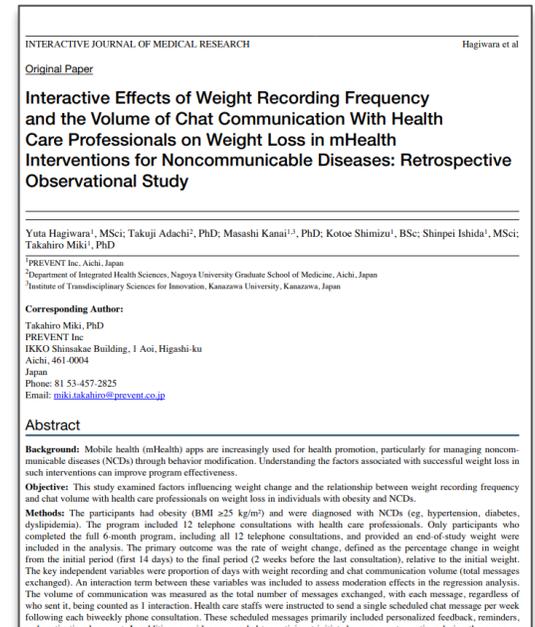
サービスの効果が高いもしくは低い対象者条件の可視化



Kanai M, et al. PLOS Digital Health. 2026.
Hagiwara Y, et al. Digital Health. 2025.

AIやテクノロジーの活用

AIやテクノロジーの活用におけるサービスの再現性



Hagiwara Y, et al. i-JMR. 2025.

導入の意思決定としての費用対効果

自組織の課題と適合するか

費用対効果の高いサービス創出

データ・エビデンスにもとづく効果・効率的なアプローチは健康アウトカムの改善が期待できる



PREVENT

(社内データ)

生活習慣改善支援プログラムの参加者と非参加者のデータを
プログラム終了後2年間追跡

Mystar参加群

4,341名

Mystar非参加群

(ハイリスク群) 41,595名

脳心血管疾患での
入院イベント発生率

1.2%

3.7%

イベント入院した際の
医療費

年間医療費中央値
708,135円
(最大値:8,664,100円)

年間医療費中央値
695,450円
(最大値:17,797,880円)

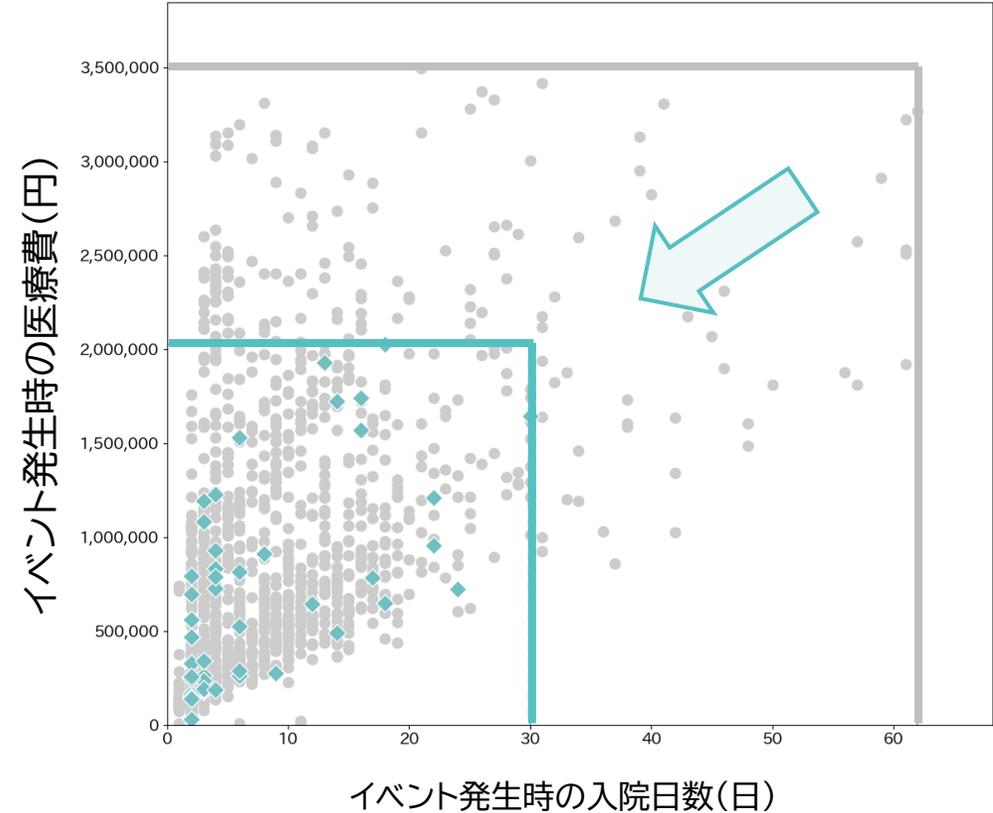
イベント入院した際の
入院日数

中央値 4日

中央値 6日

イベント発生時における医療費と入院日数

◆Mystar参加群 ●Mystar非参加群



効果の期待できる対象者に、効果の実証されたアプローチを行うことで、「医療費適正化」、「疾病発症によるアブセンティーズム」、「従業員の離職リスク低下」などのアウトカムが期待できる結果であった。

事業成長の促進を目的にM&Aという形で2023年12月に住友生命グループへ参加



PREVENT

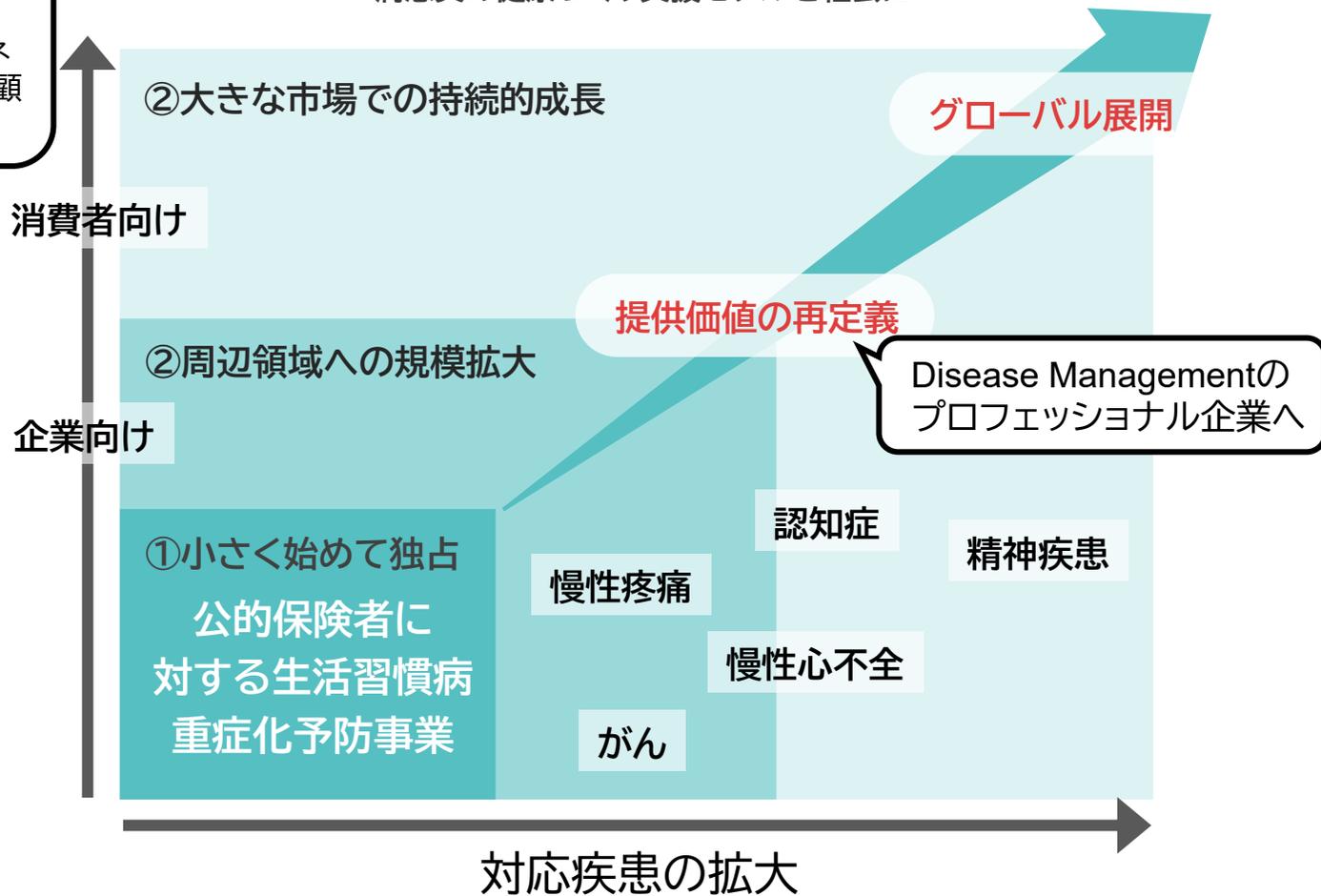
日本の大企業の豊富なアセットを活用することで、スタートアップの尖った提供価値の社会実装スピードを加速させることが可能に

グループ企業のアセットをフル活用
(営業チャネル・資金力・顧客基盤)

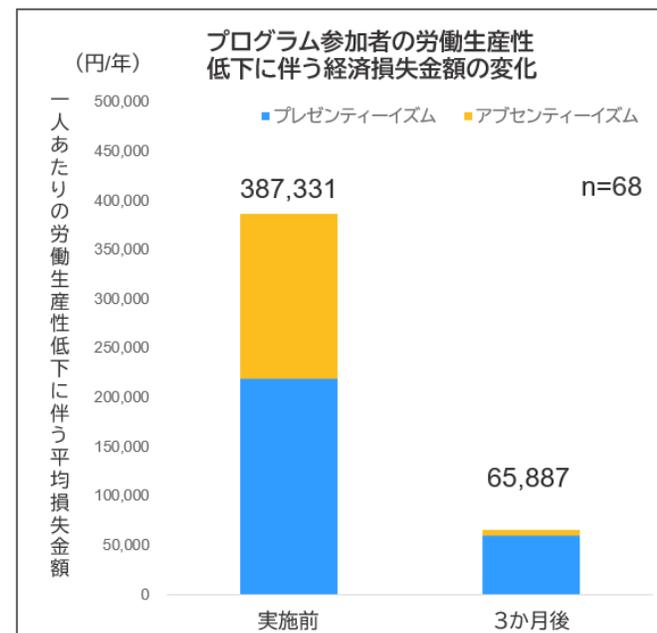
提供チャネル(供給)の拡大
新規市場需要の創出

PREVENTにおける事業戦略

一病息災の健康づくり支援モデルを社会に



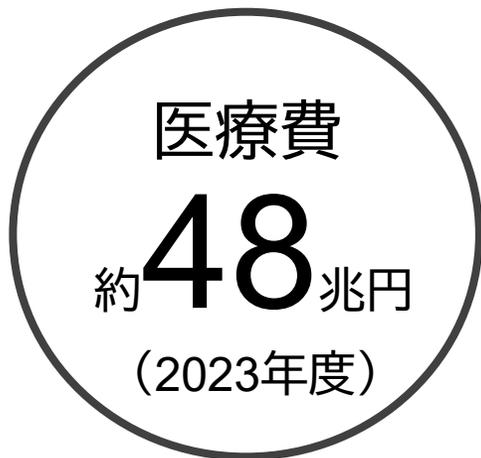
2025年11月に新ブランドを発表



腰痛・肩こり等慢性疼痛に対する疾病管理・行動変容的アプローチにより、健康アウトカムが改善



エビデンスを有するヘルスケアサービス普及の後押し(評価制度等)、保険者データ活用促進(エビデンスの創出)、利用者促進のための補助制度などの取り組みによってエビデンスにもとづくヘルスケアサービスの発展を加速させる



高い医療費集中度

(医療費上位20%者で全体医療費の8割を利用)

データヘルスの推進

(生活習慣病領域で30-40%程度を占める)

エビデンスにもとづく
ヘルスケアサービスの発展



医療費適正化



病とうまく付き合いながらも 健やかに働くを実現

(65歳から74歳も生産年齢人口に含むこととした場合は生産年齢人口は2050年度時点で全体の66%)

エビデンスにもとづく
ヘルスケアサービスの発展



健康寿命の延伸ならびに
労働参加率の改善による

GDPの増加

経済産業省. 健康経営の推進について. 令和6年3月